

第2回 下水道への紙オムツ受入実現に向けた検討会 議事概要

日 時 平成30年3月13日（火） 15:00～17:00

場 所 TKP東京駅前カンファレンスセンター ホール4A

議事概要

（検討の進め方）

- ニーズやコストなど費用負担の議論に必要な想定は基礎調査の中で早い段階で行い、公表すべきである。このことにより、民間企業もターゲットを決めやすくなる。また、民間企業の開発を促すことにもなる。
- 将来の普及のためには、早い段階から利用者との十分な情報交換が必要である。

（処理方式に関して考慮すべき事項）

- A, B, C のタイプによって、個人用か業務用かなどターゲットが異なることを考慮し、各々のビジネスモデルについて検討すべき。
- A・Bタイプについては受入条件を定めたら、速やかに市場に出せるようにすべき。
- Bタイプは普及を考慮すると、専用配管に限らず、既設宅内配管も使えるような検討をしてはどうか。
- Cタイプについては分流式下水道における雨天時浸入水の影響についても考慮すべき。

（制度面の課題）

- A～C タイプの各装置の普及を進めるためには、補助や税制、保険などの制度について検討すべき。
- （一般世帯では）介護目的で使われなくなった際に別の不適切使用を防止するため、届出制や確認検査体制などが必要ではないか。
- Bタイプの分離・回収装置については、生ゴミ処理に用いられるディスポーザ排水処理システムとは異なる性能評価、適合評価が必要になる。一方で、ディスポーザ排水処理システムにおける適合評価の知見を参考にすることはできる。
- オムツの負荷による追加的な下水道のコスト負担については、公費負担とするのか、私費（使用料）とするのか、その場合使用料体系をどうするのかについて議論をすべき。紙オムツを廃棄物処理した場合と下水道で処理した場合のコストの比較も必要。
- A～Cタイプの装置が排水設備に該当するのかどうかを明確にする必要がある。
- 福祉部門の予算から負担金として下水道会計に入れる仕組みも考えられる。

(その他検討すべき事項)

- A・Bタイプの装置が排水設備に該当するのかどうかや、届け出の必要性などの整理は、装置が市場に出る前に行うべき。
- 処理能力や水需要予測の観点から、水量についても調査が必要である。
- 社会全体のシステムとしての最適解を得るという観点から、紙オムツを廃棄物として回収するシステムとの比較について、例えばCO₂排出量、マテリアル回収量、エネルギー回収量などのデータを示すべき。
- 高齢化や人口減少が深刻な地方でニーズが考えられるのに対し、都市部や集合住宅の方が導入しやすいとも考えられ、本当に必要なところに役立てるための議論が必要。
- 紙オムツの処分は感染症対策の観点でもメリット・デメリットを検討すべき。

以上